

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
松浦市	調川2(松山田、白井)	令和3年10月5日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	85ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	63ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	13.8ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.5ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.6ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

面積が小さい農地や山間部で条件が厳しい農地などすべての農地を全て継続して管理していくことはできない。農地に対する個人の固執をなくさなければ農地集積は難しい。認定農業者の高齢化。現状維持で精一杯である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

施設野菜中心であり面積を拡大するのは容易ではない。

兼業でもいいので農業を継続して行く。集落営農法人の検討をすべきではないか。

地区内の農地を有効活用できるように、中心経営体の規模拡大等が行いやすいよう地区内の協力体制を整える。水環境を考慮しながら、水利組合等とともに耕作放棄地を出さないような取組みをしていく。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稲、施設野菜	2 ha		ha	
認農	B	水稲、繁殖牛、飼料	2.5 ha		ha	
認農	C	水稲、繁殖牛、飼料	2.5 ha		ha	
認農	D	種子粃、施設野菜	1.8 ha		ha	
認農	E	水稲、繁殖牛、飼料	3 ha		ha	
認農 到達	F	種子粃	3.5 ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
			ha		ha	
計	6人		15.3 ha		0 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。